

具体事例や演習を通し、企業に求められる本質的なBCP対策を学べます

地震・自然災害に対する 新たな危機管理行動計画の策定の必要性とポイント

日時 令和2年7月28日(火) 10:00~17:00

計6時間(1日間)

会場 NHK 名古屋放送センタービル内教室

講師 プリンシプルBCP研究所 所長 **林田 朋之氏**

対象

- 経営企画部門、総務・管理部門の方々
- BCP策定担当の方々

本セミナーのポイント

地震・自然災害に対するBCP対策の基本や事例紹介、事業影響度分析・シミュレーション訓練などの演習を通し、より実践的に学んでいただけます。

講義項目

1. 近年の地震・自然災害の特徴

1.1 巨大地震の特徴

- ・近年の地震活動の特徴
- ・中部地方断層型地震のシナリオと被災想定
- ・断層型地震の被災パターン
- ・南海トラフ地震を知る
- ・南海トラフ地震のシナリオと被災想定
- ・南海トラフ地震の被災パターン
- ・揺れ易さのチェックは重要
- ・液化化が企業に与える影響
- ・長周期地震動と長周期パルス

1.2 自然災害の特徴

- ・地球温暖化がもたらす自然災害とは
- ・集中豪雨がもたらす被害の特徴
- ・大雪がもたらす被害の特徴
- ・スーパー台風とその影響
- ・令和元年台風15号と19号
- ・天気予報は災害被害を予想しない
- ・自然災害に脆弱な都市機能と企業活動
- ・近未来の自然災害とその影響
- ・その他、脅威となる自然災害

2. 地震・自然災害における企業の危機管理

2.1 巨大地震の危機管理とBCP

- ・重要度・頻度分析
- ・リスクマネジメントと危機管理
- ・一般的な企業のリスク項目分類(外部環境)
- ・一般的な企業のリスク項目分類(内部環境)
- ・巨大震災時の被害と(BCP)復旧イメージ
- ・地震が企業にもたらす影響
- ・企業・組織が行う「震災」対策の意味
- ・企業・組織が実施すべき震災対策(最小限)
- ・震災BCPの本質と構築の進め方

2.2 自然災害の危機管理とBCP

- ・一般的な企業のリスク項目分類(外部環境)
- ・一般的な企業のリスク項目分類(内部環境)
- ・危機管理対象としてのBCPの捉え方
- ・企業の自然災害対応・危機管理対策
- ・自然災害時の被害と復旧イメージ(製造業)
- ・特別警報の発表基準
- ・特別警報と相応する警戒レベル
- ・自然災害が企業にもたらす影響
- ・企業・組織が行う「自然災害」対策の意味
- ・自然災害においてBCPを構築することとは

2.3 物流サプライチェーンリスクマネジメント

- ・物流・サプライチェーンリスクとその影響
- ・物流・サプライチェーンリスクへの対応とは

【演習1】自然災害BCPと部門の対応

3. BCP対応策

3.1 地震のBCP対応策

- ・事業継続マネジメントシステム(BCMS)
- ・企業はBCPによってどのように評価されるのか?
- ・企業被災シナリオのカスタマイズ
- ・企業内の被災を予め設定する
- ・初動72時間の危機管理(先ずは初動!)
- ・通信の確保
- ・電源の確保
- ・備蓄品の考え方
- ・備蓄品の配備計画
- ・帰宅困難者・帰宅者対応
- ・帰宅者の定義(帰すことが出来るのか?)
- ・企業内SNS(災害ポータルサイト)
- ・地震BCPと安全配慮義務違反に関する考察
- ・対策本部担当者として役員のメンタルケア

3.2 BCPドキュメント(文書)構成

- ・マネジメントシステムにおける文書構造
- ・BCPドキュメント作成の手順
- ・BCPドキュメントの構成と様式

3.3 対策本部の機能と役割

- ・対策本部の機能・役割ごとの考え方
- ・対策本部「事務局」の役割
- ・対策本部の情報管理
- ・各組織ブロックに必要な情報装備
- ・対策本部の設置場所

3.4 地震対策本部の訓練

- ・防災訓練と対策本部訓練の違い
- ・対策本部室の設備(構成例)
- ・震災対策本部「班」構成例
- ・対策本部における届出情報
- ・BCP訓練の意図
- ・第一次BCP訓練の要領(案)
- ・訓練進行イメージ
- ・本社対策本部訓練の実施環境例
- ・シミュレーション訓練
- ・ワークショップ訓練
- ・BCP訓練のレベルアップ

3.5 自然災害のBCP訓練

- ・自然災害のBCP訓練
- ・自然災害対応対策本部「班」構成例
- ・シミュレーション訓練(机上訓練と実地訓練)
- ・ワークショップ訓練

3.6 IT-BCPを考える

- ・業務における「平時のIT」と「有事のIT」
- ・データ保全
- ・システム保全
- ・情報システム部門の初動時のBCP対応

3.7 災害時のメンタルケア

- ・災害時における支援者と被災者の惨事ストレス
- ・震災直後に起こりがちな「正常性バイアス」
- ・災害時ストレスと反応を理解する

3.8 事業影響度分析

- ・事業影響度分析とは
- ・事業影響度分析の例
- ・事業影響度分析の実施方法について

【演習2】:事業影響度分析とBCP対応方針策定

4. 地震・自然災害における労務管理

- ・有事に必要な労務管理とは
- ・地震・自然災害と労働時間
- ・地震・自然災害と賃金
- ・地震・自然災害と安全配慮義務
- ・地震・自然災害とその他の労務管理
- ・2015年会社法改正に伴う危機管理上の留意点

5. 経営陣の危機管理と行動

- ・対策本部における経営陣の仕事とは...
- ・対策本部で実施すべき経営陣の行動とは...

6. これからのBCP運用と課題

- ・BCP環境は常に変化化する
- ・BCPの課題と今後

開催にあたって

近年、地球温暖化を原因とする自然災害の激しさは、スーパーコンピュータによる天気予報でさえ予測不能な局所的かつ集中的、連続的な災害を発生させ、さらに、毎年のように震度6弱を超える巨大地震が至る所で発生するなど、地震を含む自然災害は、企業活動に大きな影響を与えています。

しかし通常、企業や組織が、事業継続計画(BCP)として対応する震災と異なり、台風や大雨、大雪などの自然災害は、天気予報による精度の高い予測が可能のため、対応計画を策定している企業はほとんどありません。そのため被害が発生しても都度臨機応変にリアクション対応するしかなく、その対応の拙さによっては、大きな損害を被る結果を招いています。特に物流停止による事業活動への影響、労務問題も絡んだ有事における働き方も喫緊の課題として、重要な検討要素となっています。

一方企業や組織の担当者から見て、今後頻度を高め、被害も巨大化していく、これらの自然災害に対して、事業継続計画(BCP)として自然災害全体を捉えるのか、あるいは別個に従来の業務オペレーションとして組み入れるのか等、その予測不能かつ即断的な判断を求められる状況に、十分な解を見いだせていないのが現状です。

本講演では、今後もその規模や被害の甚大さを増していく地震や自然災害のリスクと企業活動への影響を、もう一度見直し、本質的なリスク対応とは何か、その対応策に何かが必要か、危機管理の視点を考え直す機会として、解説および演習を通じて学びをご提供致します。

講師紹介

プリンシプルBCP研究所 所長

林田 朋之 氏

北海道大学大学院修了後、富士通株式会社入社、その後米シスコシステムズ入社。金融、製造など大企業の大規模・国際ネットワーク、国立大学等のキャンパスネットワーク、自治体ネット、キャリアのネットワークなどのネットワーク構築技術支援およびプロジェクトマネジメントを担当。

その後、独立コンサルタントとして、大企業、中堅企業の危機管理、震災および新型インフルエンザのBCP (Business Continuity Plan : 事業継続計画)、IT、情報セキュリティ、クラウド・リスクマネジメントなどのコンサルティング業務を実施。情報処理推進機構によるITスキル標準レベル6として、CIO/CRO/CSO代行業務。BCP講師としてNHKニュースに出演。

雑誌記事投稿：日経コミュニケーション・日経BP、学会発表、シンポジウム発表など多数。

日時：令和2年7月28日(火) 10:00 ~ 17:00
計6時間(1日間)

会場：NHK 名古屋放送センタービル内教室

名古屋市中区東桜1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル ※右図参照

参加料	参加料	消費税等	合計
本会会員	30,000円	3,000円	33,000円
一般	35,000円	3,500円	38,500円

★複数名申込割引について

同一企業(団体)から同じ講座(コース)に2名様以上でご参加の場合は、1名様につき、2,200円(税込)割引いたします。
下記申込欄にご記入ください。

※参加料には、テキスト・資料代が含まれています

申込方法：下記の参加申込書に必要事項をご記入の上、FAX等で下記へお申込み下さい。
折り返し、参加券と振込口座を記載した請求書をご派遣責任者までお送り致します。

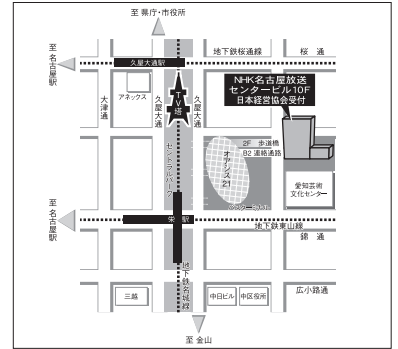
- 参加料(負担金)は、銀行振込にて開催3営業日前までにお納めください。(経理処理の都合で遅れる場合は、事前にご連絡下さい。)
- 開催3日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがお電話にてご確認ください。
- 参加のお取り消しにつきましては、必ずご連絡ください。参加者のご都合が悪くなった場合は、代理の方にご出席いただけますようお願い致します。
- 領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。
- 同業者のお申込みは、お断りする場合がございます。

キャンセルについて

開催日の3営業日前からは受講料の30%、開催当日は100%をキャンセル料として申し受けます。
なお、当日まで連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、予めご了承ください。

その他 参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お問合せ先：一般社団法人 日本経営協会 中部本部 企画研修グループ (担当/五藤・中村) TEL (052) 957-4172 (ダイヤルイン)
〒461-0005 名古屋市中区東桜1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F FAX (052) 952-7418
日本経営協会・中部ホームページ <http://noma-chubu.jp/>
※お電話の問い合わせ(駐車場含む)は、平日の9:15~17:15にお願いします。



【JR・名鉄・近鉄名古屋駅より】
地下鉄東山線(4分)栄駅より徒歩5分
地下鉄桜通線(5分)久屋大通駅より徒歩8分
【中部国際空港より】
名鉄(25分)金山駅(乗換)地下鉄名城線(7分)栄駅より徒歩5分
※地下鉄駅からは、地下街、オアシス21経由でNHKビルに直通

日本経営協会・中部本部 行 FAX (052)952-7418

こちらの面をそのまま FAX して下さい。

60014993

**「地震・自然災害に対する
新たな危機管理行動計画の策定の必要性とポイント」参加申込書**

R2/7.28

年 月 日

★複数名申込割引に該当する場合はチェックして下さい <input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 日本経営協会会員 <input type="checkbox"/> 一般 (該当するものにシ印をつけて下さい)	
(フリガナ) 団体名	TEL () -		ご派遣責任者 所属・役職名
(フリガナ) 所在地	FAX () -		
No.	参加者(フリガナ)	所属・役職名	担当経験年数
			年 月
			年 月
			年 月
			ご氏名
			※メールアドレス
			<通信欄>

〈注〉太わくの中をご記入下さい。電算処理の関係上、フリガナ・ご派遣責任者名は必ずご記入下さい。No欄は記入不要です。

※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

- ① 参加券や請求書の発送などの事務処理 ② セミナー運営 ③ セミナーなど本会事業のご案内
お申込時点で趣旨にご同意いただいたものとさせていただきますので、予めご了承下さい。
なお、③がご不要な場合は右記にチェックしてください。

不要

地球にやさしい再生紙を使用しています。

